

令和3年度 日立市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数		85,976 戸
(2) 年間処理水量		19,361,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量		53,044 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業		
ア 中央処理区改良事業	事業費	727,011 千円
イ 流域関連処理区改良事業	事業費	102,193 千円
ウ 雨水対策事業	事業費	377,054 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		4,055,396 千円
第1項 営業収益		2,769,769 千円
第2項 営業外収益		1,285,627 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,678,842 千円
第1項 営業費用		3,390,053 千円
第2項 営業外費用		268,789 千円
第3項 予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,241,736千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 49,804千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,191,932千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 下水道事業資本的収入	1,197,768 千円
第1項 企業債	527,000 千円
第2項 国県補助金	402,556 千円
第3項 負担金	188,520 千円
第4項 一般会計補助金	79,692 千円

支 出

第1款 下水道事業資本的支出	2,439,504 千円
第1項 建設改良費	857,776 千円
第2項 雨水対策費	377,054 千円
第3項 企業債償還金	1,204,674 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用
第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	192,869 千円
(2) 交際費	80 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、79,692千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
池の川処理場清掃業務委託	令和4年度まで	4,300 千円
中央監視制御装置保守点検業務委託	令和4年度まで	2,000 千円
各ポンプ場維持管理業務委託	令和4年度まで	22,600 千円
地図情報システム端末機器賃借料	令和4年度まで	400 千円

令和3年3月3日提出

日立市長 小川 春 樹

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道建設改良事業費	500,800 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道建設負担金	25,000 千円			
広域汚泥焼却炉建設負担金	1,200 千円			
計	527,000 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

令和 3 年 度

日立市下水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度 日立市下水道
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			4,055,396
	1. 営 業 収 益		2,769,769
		1. 下 水 道 使 用 料	2,692,155
		2. 受 託 工 事 収 益	530
		3. 一 般 会 計 負 担 金	76,734
		4. そ の 他 の 営 業 収 益	350
	2. 営 業 外 収 益		1,285,627
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4
		2. 一 般 会 計 負 担 金	29,037
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	1,248,035
		4. 雑 収 益	8,551

事業会計予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

備 考
下水道使用料
排水設備移設工事の受託工事収益
水質指導費、普及促進費、排水設備費、雨水施設費及び不明水処理費に対する一般会計負担金
排水設備指定工事人登録手数料
預金利息
雨水処理に要する経費等に対する一般会計負担金
減価償却費等に対する補助金等の収益化
交付金、不用品売却収入ほか

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			3,678,842
	1. 営 業 費 用		3,390,053
		1. 管 渠 費	116,814
		2. 水 質 指 導 費	26,404
		3. ポ ン プ 場 費	68,788
		4. 処 理 場 費	386,971
		5. 受 託 工 事 費	500
		6. 普 及 促 進 費	1,040
		7. 排 水 設 備 費	27,869
		8. 業 務 費	129,567
		9. 総 係 費	142,703
		10. 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	348,462
		11. 雨 水 施 設 費	27,718
		12. 減 価 償 却 費	2,092,982
		13. 資 産 減 耗 費	20,235
	2. 営 業 外 費 用		268,789
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	165,081
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	103,208
		3. 雑 支 出	500
	3. 予 備 費		20,000
		1. 予 備 費	20,000

出

(単位 千円)

備 考
管渠の維持管理に要する費用
水質の監視指導に要する費用
ポンプ場施設の維持管理に要する費用
終末処理場施設の維持管理に要する費用
受託により施工する排水設備移設工事に要する費用
水洗化普及、水洗化改造工事に係る助成事務等に要する費用
排水設備の設置指導等に要する費用
下水道使用料の徴収業務等に要する費用
事業活動全般に要する費用
那珂久慈流域下水道事業の管理運営費負担金
雨水調整池、ポンプ施設等の維持管理に要する費用
固定資産の減価償却費
固定資産の除却費
企業債及び一般会計借入金等の利子
消費税及び地方消費税の納付税額

資本的収入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的収入			1,197,768
	1. 企 業 債		527,000
		1. 企 業 債	527,000
	2. 国 県 補 助 金		402,556
		1. 国 庫 補 助 金	402,556
	3. 負 担 金		188,520
		1. 一 般 会 計 負 担 金	187,948
		2. 工 事 負 担 金	472
		3. 受 益 者 負 担 金	100
	4. 一 般 会 計 補 助 金		79,692
		1. 一 般 会 計 補 助 金	79,692

及び支出
入

(単位 千円)

備 考
下水道建設改良事業等に対する企業債
下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金ほか
雨水事業費及び流域下水道建設負担金等に対する一般会計負担金
管渠改良工事等に対する負担金
受益者負担金
資本的支出に対する補助金

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的支出			2,439,504
	1. 建設改良費		857,776
		1. 中央処理区改良費	727,011
		2. 流域関連処理区 改 良 費	102,193
		3. 賦 課 徴 収 費	72
		4. 広域汚泥焼却炉 建 設 負 担 金	1,210
		5. 流域下水道 建 設 負 担 金	27,290
	2. 雨水対策費		377,054
		1. 雨 水 対 策 費	377,054
	3. 企業債償還金		1,204,674
		1. 企 業 債 償 還 金	1,204,674

出

(単位 千円)

備 考
中央処理区の下水道施設の改良及び整備費
流域関連処理区の下水道施設の改良及び整備費
受益者負担金徴収業務費
広域汚泥焼却炉建設事業に対する建設負担金
那珂久慈流域下水道建設事業に対する建設負担金
雨水対策における下水道施設の改良及び整備費
企業債の元金償還

令和3年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	326,750,000
減価償却費	2,092,982,000
受取利息及び受取配当金	△ 4,000
支払利息	165,081,000
固定資産除却費	20,235,000
未収金増減額	3,982,133
未払金増減額	91,842,258
長期前受金戻入額	△ 1,248,035,000
賞与引当金増減額	295,000
法定福利費引当金増減額	56,000
貸倒引当金増減額	△ 373,000
小計	1,452,811,391
利息及び配当金の受取額	4,000
利息の支払額	△ 165,081,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,287,734,391
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,136,996,000
国庫補助金による収入	402,556,000
一般会計負担金による収入	187,948,000
工事負担金による収入	472,000
受益者負担金による収入	100,000
一般会計補助金による収入	79,692,000
一般会計補助金の長期前受金振替時圧縮額	△ 53,604,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 519,832,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	527,000,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,204,674,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 677,674,000
4 資金増加(減少)額	90,228,391
5 資金期首残高	393,089,537
6 資金期末残高	483,317,928

給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		24	4,412	78,201
前 年 度		(1) 23	2,503	79,484
比 較		(△1) 1	1,909	△ 1,283

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	2,250	5,508	35,168	5,464	2,812
	前 年 度	2,706	5,982	36,910	4,960	2,855
	比 較	△ 456	△ 474	△ 1,742	504	△ 43

明 細 書

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
81,782	164,395	28,474	192,869
75,642	157,629	28,708	186,337
6,140	6,766	△ 234	6,532

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
1,512	1,015	19,279	179	8,595	81,782
1,920	1,015	10,402	173	8,719	75,642
△ 408	0	8,877	6	△ 124	6,140

(1)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		20		78,201
前 年 度		(1) 20		79,484
比 較		(△1) 0		△ 1,283

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	2,250	5,508	34,268	5,464	2,812
	前 年 度	2,706	5,982	36,437	4,960	2,855
	比 較	△ 456	△ 474	△ 2,169	504	△ 43

(2)会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		4	4,412	
前 年 度		3	2,503	
比 較		1	1,909	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度			900		
	前 年 度			473		
	比 較			427		

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
80,882	159,083	28,042	187,125
75,169	154,653	28,656	183,309
5,713	4,430	△ 614	3,816

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
1,512	1,015	19,279	179	8,595	80,882
1,920	1,015	10,402	173	8,719	75,169
△ 408	0	8,877	6	△ 124	5,713

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
900	5,312	432	5,744
473	2,976	52	3,028
427	2,336	380	2,716

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
					900
					473
					427

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	△ 1,283	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	6,140	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	154,900
大 学 卒	182,200

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
79		
665		
△ 2,027		
△ 404	期末勤勉手当支給率の減	
6,544		

企 業 職	
	330,237
	429,035
	48
	326,890
	420,198
	45

(単位 円)

	一 般 会 計 の 制 度
	行 政 職
	154,900
	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和3年1月1日現在	8 級	()	()
	7 級	1 ()	5.3 ()
	6 級	1 ()	5.3 ()
	5 級	6 ()	31.5 ()
	4 級	3 ()	15.8 ()
	3 級	3 (1)	15.8 (100.0)
	2 級	4 ()	21.0 ()
	1 級	1 ()	5.3 ()
	計	19 (1)	100.0 (100.0)
	令和2年1月1日現在	8 級	()
7 級		()	()
6 級		2 ()	10.0 ()
5 級		4 ()	20.0 ()
4 級		6 ()	30.0 ()
3 級		2 ()	10.0 ()
2 級		3 (1)	15.0 (100.0)
1 級		3 ()	15.0 ()
計		20 (1)	100.0 (100.0)

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基準となる職務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率(%)	1.3
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	35.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	12,083
代表的な特殊勤務手当の名称	汚物作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)
一 般 会 計 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.45 (2.35)	有	
4.50 (2.35)	有	
4.45 (2.35)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

債務負担行為

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
地図情報システム 端末機器賃借料	2,400	平成28年度から	2,132
電子計算業務委託 (土木積算システム)	13,400	平成30年度から	5,328
池の川処理場 清掃業務委託	4,300	令和2年度から	
中央監視制御装置 保守点検業務委託	2,000	令和2年度から	
各ポンプ場 維持管理業務委託	22,600	令和2年度から	
池の川処理場 清掃業務委託	4,300	令和3年度から	
中央監視制御装置 保守点検業務委託	2,000	令和3年度から	
各ポンプ場 維持管理業務委託	22,600	令和3年度から	
地図情報システム 端末機器賃借料	400	令和3年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企業債	国庫補助金	自己財源
令和3年度まで	268			268
令和5年度まで	8,072			8,072
令和3年度まで	4,300			4,300
令和3年度まで	2,000			2,000
令和3年度まで	22,600			22,600
令和4年度まで	4,300			4,300
令和4年度まで	2,000			2,000
令和4年度まで	22,600			22,600
令和4年度まで	400			400

令和3年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地	602,387,215		
イ 建物	2,594,696,127		
減価償却累計額	<u>△ 1,993,052,756</u>	601,643,371	
ウ 構築物	72,077,116,751		
減価償却累計額	<u>△ 38,543,900,481</u>	33,533,216,270	
エ 機械及び装置	17,309,454,797		
減価償却累計額	<u>△ 11,088,418,282</u>	6,221,036,515	
オ 車両運搬具	13,076,219		
減価償却累計額	<u>△ 10,169,495</u>	2,906,724	
カ 工具器具及び備品	55,193,070		
減価償却累計額	<u>△ 49,146,955</u>	6,046,115	
キ 建設仮勘定		<u>1,279,309,842</u>	
有形固定資産合計		42,246,546,052	
(2) 無形固定資産		1,309,540,298	
(3) 投資			
ア 出資金	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	
固定資産合計		43,561,086,350	
2 流動資産			
(1) 現金預金		483,317,928	
(2) 未収金	352,918,006		
貸倒引当金	<u>△ 2,800,000</u>	350,118,006	
(3) 保管有価証券		2,500,000	
(4) 貯蔵品		<u>3,516,806</u>	
流動資産合計		<u>839,452,740</u>	
資産合計		<u>44,400,539,090</u>	

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

8,548,687,047

企業債合計

8,548,687,047

(2) 他会計借入金

ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

239,531,769

他会計借入金合計

239,531,769

固定負債合計

8,788,218,816

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,082,933,889

企業債合計

1,082,933,889

(2) 未払金

827,770,048

(3) 預り有価証券

2,500,000

(4) 引当金

ア 賞与引当金

9,893,000

イ 法定福利費引当金

1,891,000

引当金合計

11,784,000

(5) その他流動負債

7,458,768

流動負債合計

1,932,446,705

5 繰延収益

(1) 長期前受金

56,262,625,137

長期前受金収益化累計額

△ 31,740,504,531

繰延収益合計

24,522,120,606

負債合計

35,242,786,127

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

8,405,611,477

資本金合計

8,405,611,477

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

55,818,560

イ 国県補助金

36,552,750

ウ 受益者負担金

16,369,254

エ 一般会計補助金

29,847,922

資本剰余金合計

138,588,486

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

613,553,000

利益剰余金合計

613,553,000

剰余金合計

752,141,486

資本合計

9,157,752,963

負債資本合計

44,400,539,090

令和2年度 日立市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,476,127		
(2)	受託工事収益	530		
(3)	一般会計負担金	60,967		
(4)	その他の営業収益	<u>240</u>	2,537,864	
2	営業費用			
(1)	管渠費	111,269		
(2)	水質指導費	26,003		
(3)	ポンプ場費	75,407		
(4)	処理場費	370,177		
(5)	受託工事費	455		
(6)	普及促進費	982		
(7)	排水設備費	28,107		
(8)	業務費	125,407		
(9)	総係費	133,647		
(10)	流域下水道管理運営費	315,365		
(11)	雨水施設費	10,730		
(12)	減価償却費	2,056,992		
(13)	資産減耗費	<u>69,710</u>	<u>3,324,251</u>	
	営業損失			786,387
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4		
(2)	一般会計負担金	31,754		
(3)	長期前受金戻入	1,243,018		
(4)	雑収益	<u>8,425</u>	1,283,201	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	189,373		
(2)	雑支出	<u>2,456</u>	191,829	
5	予備費	<u>18,182</u>	<u>18,182</u>	<u>1,073,190</u>
	経常利益			<u>286,803</u>
	当年度純利益			286,803
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			<u>286,803</u>

令和2年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地	602,387,215		
イ 建物	2,594,696,127		
減価償却累計額	<u>△ 1,932,101,756</u>	662,594,371	
ウ 構築物	71,407,255,751		
減価償却累計額	<u>△ 37,201,487,481</u>	34,205,768,270	
エ 機械及び装置	17,045,407,797		
減価償却累計額	<u>△ 10,554,244,282</u>	6,491,163,515	
オ 車両運搬具	12,196,219		
減価償却累計額	<u>△ 8,369,495</u>	3,826,724	
カ 工具器具及び備品	54,744,070		
減価償却累計額	<u>△ 48,323,955</u>	6,420,115	
キ 建設仮勘定	<u>1,123,694,842</u>		
有形固定資産合計		43,095,855,052	
(2) 無形固定資産		1,436,452,298	
(3) 投資			
ア 出資金	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	
固定資産合計			44,537,307,350
2 流動資産			
(1) 現金預金		393,089,537	
(2) 未収金	356,900,139		
貸倒引当金	<u>△ 3,173,000</u>	353,727,139	
(3) 保管有価証券		2,500,000	
(4) 貯蔵品		<u>3,516,806</u>	
流動資産合計			<u>752,833,482</u>
資産合計			<u>45,290,140,832</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債 9,104,621,328

企業債合計

9,104,621,328

(2) 他会計借入金

ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 239,531,769

他会計借入金合計

239,531,769

固定負債合計

9,344,153,097

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債 1,204,673,608

企業債合計

1,204,673,608

(2) 未払金

735,927,790

(3) 預り有価証券

2,500,000

(4) 引当金

ア 賞与引当金 9,598,000

イ 法定福利費引当金 1,835,000

引当金合計

11,433,000

(5) その他流動負債

7,458,768

流動負債合計

1,961,993,166

5 繰延収益

(1) 長期前受金

55,645,461,137

長期前受金収益化累計額

△ 30,492,469,531

繰延収益合計

25,152,991,606

負債合計

36,459,137,869

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

8,405,611,477

資本金合計

8,405,611,477

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額 55,818,560

イ 国県補助金 36,552,750

ウ 受益者負担金 16,369,254

エ 一般会計補助金 29,847,922

資本剰余金合計

138,588,486

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金 286,803,000

利益剰余金合計

286,803,000

剰余金合計

425,391,486

資本合計

8,831,002,963

負債資本合計

45,290,140,832

令和3年度 日立市下水道
収益的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業収益		4,055,396	4,084,395	△ 28,999
1. 営業収益		2,769,769	2,797,310	△ 27,541
	1. 下水道使用料	2,692,155	2,723,740	△ 31,585
	2. 受託工事収益	530	11,491	△ 10,961
	3. 一般会計負担金	76,734	61,839	14,895
	4. その他の営業収益	350	240	110
2. 営業外収益		1,285,627	1,287,085	△ 1,458
	1. 受取利息及び配当金	4	4	0
	2. 一般会計負担金	29,037	31,754	△ 2,717

事業会計予算明細書
及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説 明
下水道使用料	2,692,155	
受託工事収益	530	排水設備移設工事の受託工事収益
一般会計負担金	76,734	水質指導費に対する負担金 26,404 排水設備費等に対する負担金 14,402 貸付助成事業費に対する負担金 106 雨水施設費に対する負担金 27,718 不明水処理費に対する負担金 8,104
手数料	350	排水設備指定工事人登録手数料
預金利息	4	
一般会計負担金	29,037	雨水対策事業等の企業債利息に対する負担金 24,589 流域下水道建設負担金の企業債利息に対する負担金 2,365 臨時財政特例債利息に対する負担金 1,838 弾力運用分等企業債利息に対する負担金 245

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 長期前受金戻入	1,248,035	1,246,444	1,591
	4. 雑 収 益	8,551	8,883	△ 332

節	金 額	説 明
受贈財産評価額戻入	39,922	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国 県 補 助 金 戻 入	709,133	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
一般会計負担金戻入	138,409	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	7,295	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
受 益 者 負 担 金 戻 入	100,033	減価償却費等に対する受益者負担金の収益化
一般会計補助金戻入	253,156	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
その他長期前受金戻入	87	減価償却費等に対するその他長期前受金の収益化
不 用 品 売 却 収 益	9	
交 付 金	3,244	原子力立地給付金
そ の 他 雑 収 益	5,298	電気使用量自動検針のための通信端末装置電気料 6 池の川処理場維持管理業務委託負担金(屋上公園) 1,452 公文書コピー代 29 リサイクル料金預託金 10 行政財産使用料 3,752 雇用保険料個人掛金 49

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業費用		3,678,842	3,767,052	△ 88,210
1. 営業費用		3,390,053	3,459,228	△ 69,175
	1. 管 渠 費	116,814	119,345	△ 2,531

出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
給 料	10,490	職 員 3名
		扶養手当 240
		時間外勤務手当 1,078
		期末勤勉手当 3,447
		管理職手当 581
		通勤手当 486
手 当 等	9,383	住居手当 654
		児童手当 300
		退職手当負担金 1,417
		管理職員特別勤務手当 48
		地域手当 1,132
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,524	
報 酬	1,599	会計年度任用職員 2名
法 定 福 利 費	3,480	
法定福利費引当金繰入額	288	
旅 費	65	
被 服 費	37	
備 消 品 費	125	
委 託 料	5,280	管渠清掃業務委託ほか
修 繕 費	83,754	管渠施設補修工事ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 水質指導費	26,404	26,634	△ 230
	3. ポンプ場費	68,788	81,903	△ 13,115

(単位 千円)

節	金 額	説 明
材 料 費	39	
補 償 金	750	下水道工事に伴う補償
給 料	11,787	職 員 3名
		扶養手当 180
		時間外勤務手当 67
		期末勤勉手当 3,570
		管理職手当 581
		通勤手当 152
		住居手当 336
		特殊勤務手当 434
		退職手当負担金 1,592
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 1,255
賞与引当金繰入額	1,754	
法定福利費	3,741	
法定福利費引当金繰入額	336	
被 服 費	43	
通 信 運 搬 費	5	
委 託 料	559	除害施設水質分析委託
給 料	7,695	職 員 2名
		扶養手当 276
		時間外勤務手当 163
手 当 等	6,651	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 処 理 場 費	386,971	416,164	△ 29,193

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		期末勤勉手当 3,022
		管理職手当 533
		通勤手当 343
		特殊勤務手当 232
		児童手当 180
		退職手当負担金 1,039
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 851
賞 与 引 当 金 繰 入 額	438	
法 定 福 利 費	2,651	
法定福利費引当金繰入額	81	
被 服 費	26	
備 消 品 費	41	
燃 料 費	236	自動車燃料費
光 熱 水 費	1,313	
通 信 運 搬 費	1,365	
委 託 料	25,579	各ポンプ場維持管理業務委託ほか
修 繕 費	1,590	緊急修繕ほか
動 力 費	19,075	中継ポンプ場電力料金ほか
材 料 費	2,001	
保 険 料	46	
給 料	3,094	職 員 1名
手 当 等	2,122	時間外勤務手当 195

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5. 受託工事費	500	10,840	△ 10,340
	6. 普及促進費	1,040	1,043	△ 3

節	金 額	説 明
		期末勤勉手当 1,258
		特殊勤務手当 347
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 310
報 酬	2,813	会計年度任用職員 2名
法 定 福 利 費	1,284	
旅 費	76	
被 服 費	15	
備 消 品 費	2,037	
燃 料 費	36	
光 熱 水 費	614	処理場ガス料金ほか
印 刷 製 本 費	398	
通 信 運 搬 費	548	
委 託 料	182,624	処理場維持管理業務委託ほか
賃 借 料	265	
修 繕 費	54,463	処理場設備修繕ほか
動 力 費	54,173	処理場電力料金ほか
薬 品 費	36,462	高分子凝集剤ほか
材 料 費	1,000	
負 担 金	44,947	那珂久慈ブロック共同焼却炉施設等維持管理負担金
工 事 請 負 費	500	排水設備移設工事
手 当 等	230	時間外勤務手当 196

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7. 排水設備費	27,869	28,785	△ 916
	8. 業務費	129,567	137,087	△ 7,520

節	金額	説 明
		管理職員特別勤務手当 34
法定福利費	1	
報 償 費	420	下水道促進週間応募者への賞品
備 消 品 費	281	下水道事業広報用
通 信 運 搬 費	2	
水 洗 化 助 成 費	106	水洗便所改造資金融資の利子分補助ほか
給 料	12,537	職 員 3名
		扶養手当 636
		時間外勤務手当 519
		期末勤勉手当 3,733
手 当 等	9,235	管理職手当 1,066
		通勤手当 444
		児童手当 120
		退職手当負担金 1,275
		管理職員特別勤務手当 18
		地域手当 1,424
賞与引当金繰入額	1,499	
法定福利費	4,147	
法定福利費引当金繰入額	290	
被 服 費	37	
備 消 品 費	124	
手 当 等	45	時間外勤務手当 44

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	9. 総 係 費	142,703	130,263	12,440

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		特殊勤務手当 1
法 定 福 利 費	1	
備 消 品 費	3	
印 刷 製 本 費	14	
通 信 運 搬 費	242	
手 数 料	21	
負 担 金	129,241	下水道使用料徴収事務負担金ほか
手 当 等	9,553	退職手当負担金
報 酬	360	産業医報酬
法 定 福 利 費	1	
旅 費	364	
報 償 費	183	上下水道事業経営審議会委員謝礼ほか
備 消 品 費	74	
光 熱 水 費	9	
印 刷 製 本 費	82	
通 信 運 搬 費	68	
委 託 料	4,452	地図情報システム維持管理業務委託ほか
賃 借 料	24,402	借地料ほか
研 修 費	1,096	
交 際 費	80	
食 糧 費	10	
厚 生 費	141	職員定期健康診断受診料ほか
負 担 金	98,516	上下水道部共通経費負担金ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	10. 流域下水道 管理運営費	348,462	346,902	1,560
	11. 雨水施設費	27,718	11,682	16,036
	12. 減価償却費	2,092,982	2,075,732	17,250
	13. 資産減耗費	20,235	72,848	△ 52,613
2. 営業外費用		268,789	287,824	△ 19,035
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	165,081	189,373	△ 24,292
	2. 消費税及び 地方消費税	103,208	97,951	5,257

(単位 千円)

節	金額	説 明
保 險 料	462	施設賠償責任保険料ほか
貸倒引当金繰入額	2,800	令和4年度貸倒見込額
雑 費	50	
負 担 金	348,462	那珂久慈流域下水道維持管理負担金
光 熱 水 費	54	
通 信 運 搬 費	101	
委 託 料	1,399	雨水施設維持管理業務委託ほか
賃 借 料	1,168	借地料
修 繕 費	23,139	雨水管渠施設修繕ほか
動 力 費	1,812	ポンプ場電力料金
保 險 料	45	施設賠償責任保険料
有形固定資産減価償却費	1,940,161	構築物、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	152,821	那珂久慈流域下水道施設利用権等の減価償却費
固 定 資 産 除 却 費	20,235	構築物等の固定資産除却費
企 業 債 利 息	164,050	企業債の利子償還
長 期 借 入 金 利 息	821	一般会計借入金の利子償還
一 時 借 入 金 利 息	210	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 雑 支 出	500	500	0
3. 予 備 費		20,000	20,000	0
	1. 予 備 費	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明
消費税及び地方消費税	103,208	消費税及び地方消費税の納付税額
そ の 他 雑 支 出	500	下水道使用料過年度更正
予 備 費	20,000	

資本的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的収入		1,197,768	1,486,810	△ 289,042
1. 企業債		527,000	593,500	△ 66,500
	1. 企業債	527,000	593,500	△ 66,500
2. 国県補助金		402,556	579,540	△ 176,984
	1. 国庫補助金	402,556	579,540	△ 176,984

及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説 明																																				
企 業 債	527,000	公共下水道建設改良事業債 500,800 流域下水道建設負担金 25,000 広域汚泥焼却炉建設負担金 1,200																																				
国 庫 補 助 金	402,556	下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補 助 対象額</th> <th>補助率</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポ ン プ 場</td> <td>28,974</td> <td>1/2</td> <td>14,487</td> </tr> <tr> <td>管 渠</td> <td>201,058</td> <td>1/2</td> <td>100,529</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>230,032</td> <td>—</td> <td>115,016</td> </tr> </tbody> </table> 下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金(重点計画) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補 助 対象額</th> <th>補助率</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処 理 場</td> <td>13,310</td> <td>1/2</td> <td>6,655</td> </tr> <tr> <td>ポ ン プ 場</td> <td>253,660</td> <td>1/2</td> <td>126,830</td> </tr> <tr> <td>管 渠</td> <td>22,880</td> <td>1/2</td> <td>11,440</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>289,850</td> <td>—</td> <td>144,925</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	補 助 対象額	補助率	金 額	ポ ン プ 場	28,974	1/2	14,487	管 渠	201,058	1/2	100,529	合 計	230,032	—	115,016	区 分	補 助 対象額	補助率	金 額	処 理 場	13,310	1/2	6,655	ポ ン プ 場	253,660	1/2	126,830	管 渠	22,880	1/2	11,440	合 計	289,850	—	144,925
区 分	補 助 対象額	補助率	金 額																																			
ポ ン プ 場	28,974	1/2	14,487																																			
管 渠	201,058	1/2	100,529																																			
合 計	230,032	—	115,016																																			
区 分	補 助 対象額	補助率	金 額																																			
処 理 場	13,310	1/2	6,655																																			
ポ ン プ 場	253,660	1/2	126,830																																			
管 渠	22,880	1/2	11,440																																			
合 計	289,850	—	144,925																																			

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3. 負 担 金		188,520	161,065	27,455
	1. 一般会計負担金	187,948	160,493	27,455
	2. 工事負担金	472	472	0
	3. 受益者負担金	100	100	0
4. 一般会計補助金		79,692	152,705	△ 73,013
	1. 一般会計補助金	79,692	152,705	△ 73,013

節	金 額	説 明												
		下水道防災事業費補助												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補 助 対象額</th> <th>補助率</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管 渠</td> <td>285,230</td> <td>1/2</td> <td>142,615</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>285,230</td> <td>—</td> <td>142,615</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	補 助 対象額	補助率	金 額	管 渠	285,230	1/2	142,615	合 計	285,230	—	142,615
区 分	補 助 対象額	補助率	金 額											
管 渠	285,230	1/2	142,615											
合 計	285,230	—	142,615											
一 般 会 計 負 担 金	187,948	雨水処理に対する負担金 152,581 流域下水道建設に対する負担金 8,062 臨時財政特例債償還金に対する負担金 25,511 弾力運用分等企業債償還金に対する負担金 1,794												
工 事 負 担 金	472	管渠改良工事等に対する負担金												
受 益 者 負 担 金	100	徴収猶予解除分												
一 般 会 計 補 助 金	79,692	資本的支出に対する補助金												

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
下水道事業 1. 資本的支出		2,439,504	2,701,091	△ 261,587
1. 建設改良費		857,776	0	857,776
	1. 中央処理区 改良費	727,011	0	727,011

出

(単位 千円)

節	金額	説 明
給 料	21,428	職 員 5名
		扶養手当 798
		時間外勤務手当 2,039
		期末勤勉手当 10,057
		管理職手当 2,122
手 当 等	21,494	通勤手当 602
		住居手当 522
		退職手当負担金 2,894
		管理職員特別勤務手当 25
		地域手当 2,435
法 定 福 利 費	8,141	
旅 費	110	
被 服 費	62	
備 消 品 費	1,230	
燃 料 費	305	自動車燃料費
委 託 料	100,583	管渠内(TVカメラ)調査業務委託、B系機械棟耐震補強実施(詳細)設計業務委託ほか
手 数 料	8	
修 繕 費	70	自動車修繕費
工 事 請 負 費	566,742	河原子中継ポンプ場電気設備改築工事、管渠改築工事、管路施設耐震化工事ほか
厚 生 費	39	職員定期健康診断受診料

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 流域関連処理区 改 良 費	102,193	0	102,193
	3. 賦 課 徴 収 費	72	0	72

節	金 額	説 明
保 險 料	121	自動車保険料
補 償 金	5,148	下水道工事に伴う補償
雑 費	16	自動車重量税
車 両 運 搬 具 購 入 費	1,000	軽貨物自動車
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	514	遠心分離機
給 料	3,123	職 員 1名
		扶養手当 120
		時間外勤務手当 510
		期末勤勉手当 1,323
手 当 等	3,121	通勤手当 241
		児童手当 180
		退職手当負担金 422
		地域手当 325
法 定 福 利 費	1,186	
被 服 費	15	
備 消 品 費	55	
委 託 料	30,250	管渠内(TVカメラ)調査業務委託、管路施設耐震実施設計業務委託
工 事 請 負 費	63,371	管渠改築工事、管渠改良工事ほか
厚 生 費	9	職員定期健康診断受診料
補 償 金	1,063	下水道工事に伴う補償
手 当 等	63	時間外勤務手当 62
		特殊勤務手当 1

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 広域汚泥焼却炉建設負担金	1,210	0	1,210
	5. 流域下水道建設負担金	27,290	0	27,290
2. 雨水対策費		377,054	387,931	△ 10,877
	1. 雨水対策費	377,054	387,931	△ 10,877

(単位 千円)

節	金 額	説 明
法定福利費	1	
備 消 品 費	3	
通 信 運 搬 費	5	
負 担 金	1,210	那珂久慈ブロック広域汚泥焼却炉建設負担金
負 担 金	27,290	那珂久慈流域下水道建設負担金
給 料	8,047	職 員 2名
手 当 等	7,271	時間外勤務手当 635 期末勤勉手当 3,543 管理職手当 581 通勤手当 544 退職手当負担金 1,087 管理職員特別勤務手当 18 地域手当 863
法定福利費	2,845	
被 服 費	22	
備 消 品 費	60	
燃 料 費	80	自動車燃料費
委 託 料	36,850	雨水施設改築に係る調査業務委託ほか
工 事 請 負 費	306,350	雨水管渠改築工事(舟入川、雨降川)
厚 生 費	13	職員定期健康診断受診料

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3. 企業債償還金		1,204,674	1,293,165	△ 88,491
	1. 企業債償還金	1,204,674	1,293,165	△ 88,491
▲. 中央処理区 改良費		0	813,806	△ 813,806
	▲. 中央処理区 改良費	0	798,870	△ 798,870
	▲. 広域汚泥焼却炉 建設負担金	0	14,936	△ 14,936
▲. 流域下水道 建設費		0	173,893	△ 173,893
	▲. 賦課徴収費	0	72	△ 72
	▲. 流域関連処理区 改良費	0	142,573	△ 142,573
	▲. 流域下水道 建設負担金	0	31,248	△ 31,248
▲. 調査費		0	32,296	△ 32,296
	▲. 調査費	0	32,296	△ 32,296

節	金額	説 明
保 險 料	16	自動車保険料
補 償 金	15,500	雨水管渠改築工事に伴う補償
企 業 債 償 還 金	1,204,674	企業債の元金償還

令和2年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,855,121,797円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金10,601,971円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,101,773円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,880,122円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位 千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,526,182	11,682	2,537,864
営業費用	3,210,240	114,011	3,324,251
営業損益	△684,058	△102,329	△786,387
経常損益	286,803	0	286,803
セグメント資産	40,890,421	4,399,720	45,290,141
セグメント負債	31,944,655	4,514,483	36,459,138
その他の項目			
他会計繰入金	54,935	37,786	92,721
減価償却費	1,953,767	103,225	2,056,992
支払利息	163,269	26,104	189,373

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△670,354	252,313	△418,041

5. 減損損失
該当なし

6. リース契約により使用する固定資産
該当なし

7. 重要な後発事象
該当なし

8. その他の注記
該当なし

令和3年度 注記表

1. 重要な会計方針
変更なし

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,897,002,463円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金9,598,000円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,835,000円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金3,173,000円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,497,310	27,718	2,525,028
営業費用	3,167,866	128,449	3,296,315
営業損益	△670,556	△100,731	△771,287
経常損益	326,750	0	326,750
セグメント資産	39,798,276	4,602,263	44,400,539
セグメント負債	30,460,656	4,782,130	35,242,786
その他の項目			
他会計繰入金	53,464	52,307	105,771
減価償却費	1,992,503	100,479	2,092,982
支払利息	140,492	24,589	165,081
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△1,155,878	210,920	△944,958

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし